

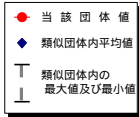
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

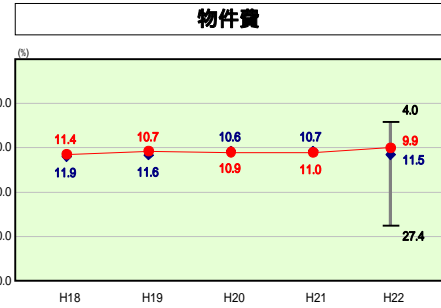
長野県泰阜村

経常収支比率の分析

人口	1,842	人(H23.3.31現在)							
面積	64.54	km ²							
総収入	2,278,671	千円	実績	実績	赤字比率	- %			
総支出	2,121,240	千円	実績	実績	赤字比率	- %			
標準財政規模	106,742	千円	実績	実績	赤字比率	16.1 %			
地方債現在高	1,399,674	千円	実績	実績	赤字比率	21.4 %			
	2,596,031	千円	実績	実績	赤字比率				
			市町村類型(年度)	市町村類型(年度)	市町村類型(年度)		H18 - 1	H19 - 1	H20 - 1
							H21 - 1	H22 - 1	



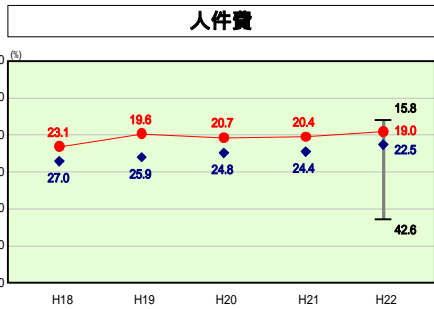
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 15/35 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄

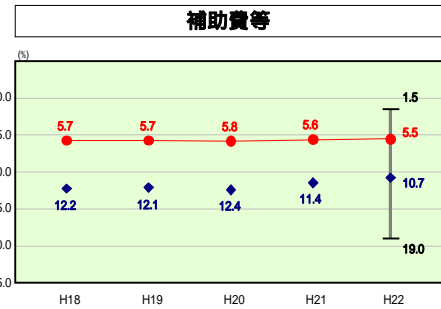
小学校統合による管理経費削減が数値改善の主な要因であると思われる。これ以上の経常経費削減は難しいため、今後はこの水準維持に努めたい。



類似団体内順位 7/35 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄

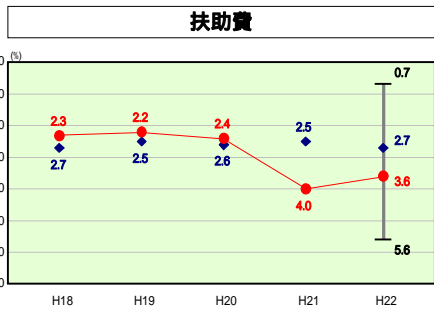
以前から退職不補充を基本に定員管理に努め、類似団体平均値以下で推移している。今後増加する定年退職者を見越した計画的な補充を始めているが、現行水準の維持に努めたい。



類似団体内順位 6/35 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

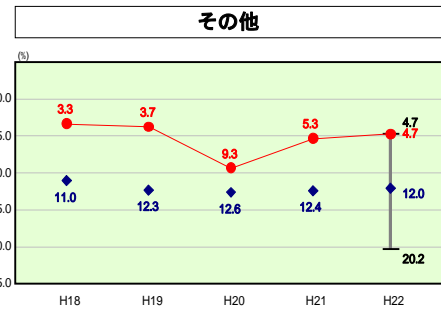
類似団体平均の1/2以下であり、大幅な上昇もなく推移している。今後も現在の水準維持に努める。



類似団体内順位 29/35 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄

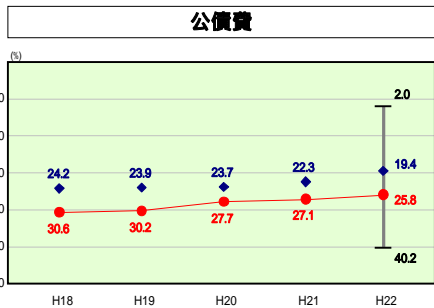
扶助費全体では安定して推移しており大幅な伸びは示しておらず、今後も大きな変動はなく推移するものと思われる。



類似団体内順位 1/35 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄

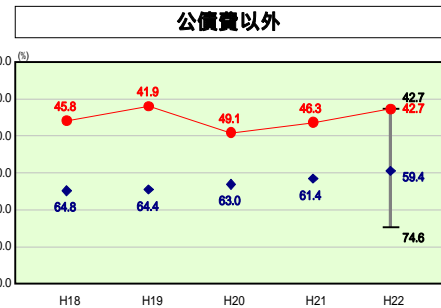
この項目では他会計への繰出金が主な要因であるが、繰出金に大きな変動がなかったことで動きが少なかった。



類似団体内順位 30/35 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄

類似団体平均値との乖離はあるが、数値は緩やかに改善されている。これは財政健全化と住民サービスの両立を目指した運営のため、今後も大幅な数値改善はなく、繰上償還可能地方債が減少することから改善率も減少する見込である。



類似団体内順位 1/35 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

公債費以外の分析欄

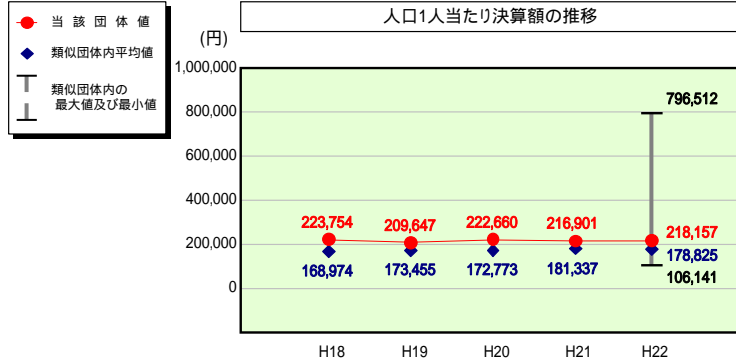
それぞれの項目で数値が改善傾向だったことによる。逆の見方をすれば、公債費が村の財政を圧迫していることには加らず、公債費の改善が村財政の健全化に繋がるといえる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県泰阜村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



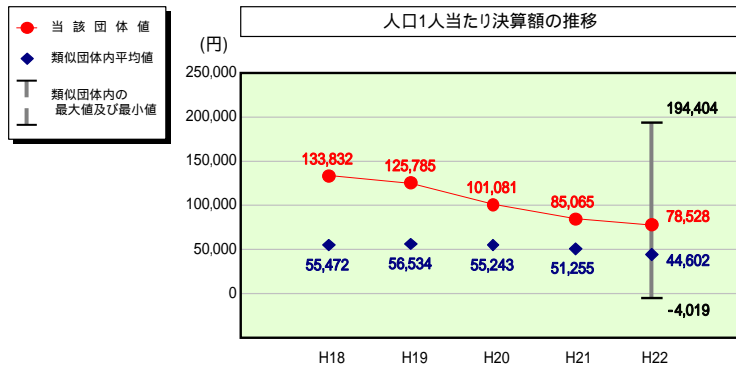
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	296,094	160,746	147,495	9.0
賃金(物件費)	62,619	33,995	13,229	157.0
一部事務組合負担金(補助費等)	35,128	19,071	19,997	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,182	18,557	7,573	145.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,598	-
退職金	26,177	14,211	15,932	10.8
合計	401,846	218,157	178,825	22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.46	16.25	2.21
ラスパイレス指数	87.6	92.7	5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

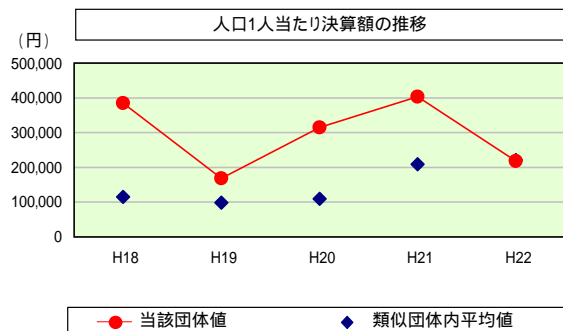


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	376,273	204,274	123,587	65.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,037	51,594	30,432	69.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,777	4,222	6,175	31.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	45	47	4.3
特定財源の額	6,946	3,771	8,088	53.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	327,574	177,836	109,384	62.6
合計	144,649	78,528	44,602	76.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	754,902	384,761	151.9	115,124	20.7	172.6
うち単独分	284,834	145,175	81.5	72,333	16.2	97.7
H19	325,436	168,620	56.2	98,969	14.0	42.2
うち単独分	130,527	67,631	53.4	58,162	19.6	33.8
H20	592,258	315,366	87.0	109,128	10.3	76.7
うち単独分	113,123	60,236	10.9	60,972	4.8	15.7
H21	753,978	403,628	28.0	209,170	91.7	63.7
うち単独分	312,919	167,516	178.1	117,028	91.9	86.2
H22	401,289	217,855	46.0	220,780	5.6	51.6
うち単独分	269,112	146,098	12.8	105,334	10.0	2.8
過去5年間平均	565,573	298,046	32.9	150,634	14.6	18.3
うち単独分	222,103	117,331	36.5	82,766	10.2	26.3